

教育、市民的自由、国家¹⁾

—— J. プリーストリーの教育思想 ——

松 本 哲 人²⁾

要 旨

本稿の目的は、プリーストリーの教育思想を国家論の観点から明らかにすることである。プリーストリーは教育者としても非常に大きな貢献をなした思想家であったが、彼の国家論の観点から教育思想に着目した先行研究は断片的な考察にとどまっている。そこで本稿では、プリーストリーの国家と教育の関係及びウォーリントン・アカデミーでのカリキュラム案を概観しプリーストリーの教育思想の全体的な特徴を析出することとしたい。

まず第1節において本論の問題の所在を明確化し、第2節で教育における国家の消極的な役割について考察し、教育分野に対する国家不干渉の原則というプリーストリーの基本的な立場を明らかにする。次に第3節において、非国教徒アカデミーの成立背景およびその中でプリーストリーの果たした役割等について論じる。第4節では、プリーストリーが考える非国教徒アカデミーでの教育理念を考察し、国家が保証しなければならない自由としての言論や表現の自由を取り上げる。そのような保証がなければ、全ての人々への知識の伝達経路は寸断されてしまうというのがプリーストリーの教育論の核心だからである。それでは、どのような知識を伝えればよいか。プリーストリー自身はこの中でとりわけ歴史を重要視し、歴史教育の重要性を強調していたのであった。最後に第5節において本論の議論を総括する。

キーワード：ジョセフ・プリーストリー；教育；市民的自由；国家；非国教徒アカデミー；小さな政府；歴史；進歩

経済学文献季報分類番号：01-20; 02-10; 03-40; 07-30

1) 本論は『J. プリーストリーの社会経済思想』（2014年3月、兵庫県立大学学位請求論文）の第6章（「人間形成としての教育論」）として執筆したものを大幅に加筆、修正したものである。

2) 2005年3月関西大学経済学部経済学科卒業。筆者の研究の出発点の1つとして植村邦彦先生が2004年度後期に開講された「社会思想史」の授業を挙げることができる。当時、植村（2001）を教科書として授業が展開され、筆者が「近代」に対して極めて大きな関心を持つようになった。このような関心を与えていただいた植村邦彦先生に感謝する次第である。

1 はじめに

本論の目的は、ジョセフ・プリーストリー（Joseph Priestley, 1733-1804）の教育思想を国家論との観点から考察し、その特徴が彼の構想する非国教徒アカデミーでのカリキュラム案や授業計画に見られることを明らかにする点にある。プリーストリーは、近代ユニテリアンの創始者であるだけでなく、自然科学者として名を挙げた。だが、彼の数多くある著作の中で、教育に関わる著作は非常に多く、教育者としても非常に優れた才能をもっていた。これまでの彼の教育論に関する研究の多くは、ハートリー哲学から観念連合論などをプリーストリーがどのように受容し、そして、その哲学が教育にどのように生かされたかが主題となっている。言い換えれば、「教育哲学」として理解されてきたということができる³⁾。しかしながら、これまでの教育哲学の観点から行われてきた先行研究から欠落する観点が存在する。つまり、彼の教育論が彼の国家論と密接に結びついており、なぜそのような密接な結びつきが必要であったかについて必ずしも明らかにされているわけではない。本論はそれらの点について明らかにすることが目的である。

また、そのような消極的な目的だけでなく、彼の教育論が再検討される積極的な理由として、プリーストリーが18世紀を中心とする近代教育思想史において非常に重要な地位を占めていることも挙げられる。Schofield（1997. 121）は、17世紀晩年から19世紀中頃の教育に関するもっとも重要な著述家の一人としてプリーストリーを評価した。「〔ジョン・〕ロック〔John Locke, 1632-1704〕の『教育に関する考察』（1693）とハーバート・スペンサー〔Herbert Spencer, 1820-1903〕の「どのような知識がもっとも価値をもっているか」（『ウェストミンスター・レビュー』（1859）の期間で、教育に関するもっとも重要なイングランド人著述家であった」と彼は指摘している。また、眞壁（2016. 107）は、プリーストリーの「教育思想史上の貢献」として、「近代的・世俗的な知識の伝達を、教育の正規の課題として組み込んだことにある」と指摘する。永井（1983）や安川（1982; 1995）もプリーストリーの教育思想の後世に対する影響を示唆している。とりわけ、永井（1983, 295-296）は、リチャード・ラヴェル・エッジワース（Richard Lovell Edgeworth, 1744-1817）が、自身の教育論を「プリーストリー・モデル」をもとに構築し、哲学的急進主義者ジェレミー・ベンサム（Jeremy Bentham, 1748-1832）の先駆となったと指摘している。しかしながら、これらの先行研究において、プリーストリーの教育論が彼の国家論との関係から論じられているわ

3) このような観点からの考察において特に主要なものは、Watt（1983; 1994; 2005）の一連の研究において見出される。

けではない。一つの例外として杉山（1974. 58）を挙げることができる。杉山は、後に見るプリーストリーのウォリントン・アカデミーでの講義をより展開すると同時に、「国家による教育推進論に対抗するために」『統治論』を執筆したと教育の問題を国家論と関係付けながら論じている。しかし、杉山はウォリントン・アカデミーでプリーストリーが構想した教育の具体的な中身について論じておらず、ウォリントン・アカデミーでの授業が彼の国家論との関係からどのように設計されたのかについての考察にまで及んでいない。言い換えれば、杉山の考察は国家論における教育の問題を考察しているのである。そこで本論では、プリーストリーの教育思想そのものを、とりわけ、彼の教育に関わるテキストに即して再検討し、その特徴等を国家論との関係から析出したい。

本論の結論は以下のとおりである。従来の研究では、それほど重視されなかったが、プリーストリーの教育論の一般原則は、国家不介入の原則にある。プリーストリーは、宗教的自由ないし宗教的寛容と密接に絡みあう宗教教育だけでなく、教育全般に対して国家が介入することを極めて危険であるとみなしたのであった。それは親の子どもに対する養育権の放棄を国家が要求することに他ならないからである。国家不介入の原則を貫徹するために彼は、国教会から切り離され教育施設として新設された非国教徒アカデミーでの教育を重要視した。しかしながら、新設するとなるとそのアカデミーで教える内容を作り上げる必要性が生じる。ゆえに、そのアカデミーで教えられる新たなカリキュラムを作成する必要に迫られた。アカデミーでの教育において重視されたことは、当時行われていた高等教育における聖職者教育に代わる実学教育であった。それにより商業のさらなる拡大といった当時の中産階級に非常に適合した教育を実施しようとしたのである。だが、そのような教育が中産階級による知識の独占をもたらすとプリーストリーは考えていなかった。彼は、中産階級による知識の普及を通して、全ての人々が様々な知識を持ち合わせ、最終的に社会全体に幸福と平和が世界にもたらされると極めて楽観的に考えていたのであった。

本論は以上の結論を導くために、次のような順で論じられる。まず、第2節において、教育と国家との関わりを考察する。この中では、教育分野になぜ国家が介入してはならないかというプリーストリーの基本的論点を明らかにする。次に第3節において、非国教徒アカデミーの成立背景およびプリーストリーの果たした役割等について論じる。第4節では、プリーストリーが考える非国教徒アカデミーでの教育理念を考察し、国家が保証しなければならない自由としての言論や表現の自由を取り上げる。そのような保証がなければ、全ての人々への知識の伝達経路は寸断されてしまうというのがプリーストリーの教育論の核心だからである。それでは、どのような知識を伝えればよいか。プリーストリー自身はこの中でとりわけ歴史を重要視し、歴史教育の重要性を強調していたのであった。最後に第5節におい

て本論の議論を総括する。

2 教育と国家

プリーストリーが教育論を執筆するきっかけとなったのは、『統治論』同様、ジョン・ブラウン (John Brown, 1715-66) による著作の出版であった。プリーストリーは下記のようにブラウンと立場が異なることを明確にしている。

「ブラウン博士は、『市民的自由、不道德、徒党に関する思想』と題された論文や、『女性の性格と教育に関する説教』に付け加えた『提案された教育規則に関する補足』において〔プリーストリーと〕反対の主張をした (Priestley 1768. 41)。」

ブラウンの主張は、Crimmins (2013) に従えば、スパルタの美德を称賛し、教育に対する国家の介入を全面的に支持するものであった。それはイングランド国教会体制を堅持し、国家の安定を図ろうとする当時のイングランド国教会の指導者たちの考えとも一致する⁴⁾。プリーストリーに従えば、ブラウンは「国家における内紛を防ぎ、聖職者や市民という素晴らしい制度の普及を守る唯一の効果的な方法として、立法者によって作り上げられた教育計画を懇願している (43)」のである。それゆえ、親は子どもたちにどのような教育を与えるのかを考える余地もない。ブラウンは国家による子どもの一元管理を要求している。プリーストリーによれば、ブラウンは、「父親は、彼自身の好みと気まぐれによって子どもたちを教育する権利をもっていない。彼らは、早い時期に作法 manners や金言、職務や刻苦、言い換えれば、国家の特質と一致する全ての精神的、肉体的知識や習慣を教え込むために公共の事務官たちに引き渡される。家族的結合は受け入れられない (42)」と論じている。このようなとりわけ初等教育に対する介入を容認するブラウンの主張は、「国家の平穏」のためだけになされるものである。このような「知識や習慣」の固定化された観念を子どもに教えるというブラウンの態度を、プリーストリーは容認することができなかつたのである。

ブラウンに対するプリーストリーの反論は、大きく分けると二点である。まず、教育は「国家の平穏」のためになされるべきではない。次に、親の子どもに対する教育権は奪われ

4) この点において、イングランド国教会の支配者層の一人であったジョサイア・タッカーもまた、ブラウンと同じような見解を持っており、国教会派の教育思想や教育政策は比較的類似していたものと考えることができる。タッカーの思想およびタッカーとプリーストリーの比較については松本 (2015) を参照。

てはならない。これらの二点を教育機会の多様性の確保という観点から必要であるとプリーストリーは考えていたのであった。

教育機会の多様性をめぐるプリーストリーの主張はブラウンの主張と真っ向から対立する。プリーストリーは論じる。

「教育は、もっとも広義な意味において、当然のことながら、人を作ることである。それゆえ、教育の単一の方法は、一種類の人間だけを作り出すであろう。だが、人間本性の偉大な素晴らしさは、それが受け入れることができる多様性にある。したがって、均一的で固定化された教育制度によって、人類を同一にしておこうとするのではなく、私たちの中にさらなる多様性をもたらすだろうあらゆるものに対する自由な視野を与えるようにしよう。」(46)

このように、プリーストリーは人間本性を均一的ないし固定化されず、変化することができるものであるとみなしていた。多様な個人を育成するためには、国家による均一的ないし固定的な教育制度を避けなければならないと考えていた。教育機会の多様性が様々な人間の育成に繋がるとみなしていたのであった。

他方、国家が提供する一元的な教育は、「市民の力は変化」させる余地をなくし、「全ての種類の議論と説得に対して耳を傾けな」くするとプリーストリーは考えた。もしそのような教育制度が変化されなければ、人々は「完成」へ向かう手段を提供されず、ますます他人に対して不寛容になり、「真実〔この場合はとりわけ知識〕はそれが普及する機会をもっていない」状態が続くとプリーストリーは危惧していたのであった。(Priestley 1770. 406)

プリーストリーはこの「真実」すなわち知識が人間の様々な能力に影響を与え、最終的に「完成 perfection」をもたらすための手段であるとみなした。彼は「知識が人々の完成に貢献するし、多かれ少なかれ、知識を獲得する機会がなければ、より優れた能力は彼に何ら目的を与えないであろう (Priestley 1778. 143-144)」と論じる。すべての人々に知識を獲得することができる機会を保証するのを感じていたのである⁵⁾。

また、18世紀の後半になるとプリーストリーは教育への国家の干渉により徹底的に反論を加えるようになった。これは、『統治論』においてそれほど現れない視点であったし、それ

5) 知識の増加が最終的に楽園状態をもたらすことができるとプリーストリーは考えていた。『統治論』の有名な一節において彼は以下のように論じる。「この世界の始まりがどのようなものであろうとも、その終局は、私たちの創造力が今、思いつくことができるもの以上に輝かしく、楽園的であるだろう。」(Priestley 1768. 9)

は国家論の観点からだけでなく、経済的な観点からも論じられるようになった。つまり、プリーストリーの教育論は国家による教育の独占といった問題に留まらず、政府そのものの規模と機能の縮小および政府の財政規模の縮小と関連付けられて論じられるようになる。プリーストリーは以下のように論じる。

「その〔教育の〕偉大な目的は、科学、技芸、製造業、商業の栄えた状態であり、それらから人類に引き起こされる悲惨さをともなう戦争の消滅、（ある場合には理性に反した傲慢さを、別の場合には卑しい隷属状態を作り出す）野蛮な時代の子孫であるすべての無用な区別の廃絶、そして、すべてのそのような負担や公共善が求めているようなあらゆる種類の重荷からの全般的解放である。つまり、政府をできる限り有益にし、できる限り高価でなく、重荷とならないようにすることである。」(Priestley 1791a. 434)

彼はアメリカ植民地の独立をモデルとし、自由な教育がもたらす個人の育成が、最終的に政府という重荷から人々を解放すると考えていたのである。

このようなプリーストリーの小さく安価な政府論というものは、彼の様々な著作の中で繰り返し論じられており、彼の政府論を貫く最も重要な論点の一つである。教育がその目的に資すると彼は考え、教育に対して極めて積極的な意味を見出していたと言える。これは、同じように政府機能の限定を求めたアダム・スミスとは異なる意味を教育に見出していたことを意味する。

スミスは教育の重要性を指摘するが、それはあくまでも分業の弊害を是正するという——プリーストリーから見れば相対的に——消極的な意味付けであった。分業により人々は単純作業に従事するようになるため無知になる。社会が教育という機能を作り上げることによって人々が無知にならないようにする必要があった。スミスにとって教育は「政府が一定の配慮をする必要がある (Smith 781. / 訳 III 143.)」ものであった。

このような最小国家論は、プリーストリーの宗教の国教化に対する批判と重なる部分が多い。それは、彼が市民的自由の2つの重要な部門として教育と宗教を挙げていたことから明らかであるだろう⁶⁾。また、次のようにも論じる。

「イングランドでは、政府が宗教に対して行った配慮は教育事業にまで及び、国費で運営されている大学はイングランド国教会の構成員の教育に限定され、入学時に三十九条への署名を義務付けるか、学生に国教会の礼拝に出席し、自分がその教会の誠実な会員である

6) プリーストリーが論じた市民的自由の概念の詳細については、松本 (2020) を参照。

ことを宣言するようにして、〔国教会以外の〕すべての宗派を厳格に排除しているのである。〕（Priestley 1803. 364）

この中でも彼は国教会による教育の事実上の独占を非難し、教育の領域に宗教が入り込んでいることに対して強い懸念を示している。

彼によれば、イングランドにおける宗教の国定化、つまり国教制を放棄することで政府の機能が最小化され、安価となるという2重の意味での小さな政府が達成されたと考えた。『バークへの手紙』において、彼は次のように論じている。

「政府は、その目的がこのように単純であれば、現在よりも言いようのないほど費用がかからず、本来の目的を果たすのにはるかに効果的である。そうなれば、正義の執行や平和の維持以外に〔政府の役割は〕ほとんどないであろうし、政府を助けるために、あらゆる人々の関心がそれらに注意を払うようになるであろう。」（Priestley 1791b. 242）

教育に対してはとりわけ政府が関心を払わずとも、あらゆる人々が関心を払う対象であるとプリーストリーは考えていた。彼は下記のように論じる。

「公教育は、社会全体が関心を持っている対象である。したがって、政府がこれに何らかの注意を払うことは適切であろう。しかし、個人の関心はさらに高いため、国は各地区に学校を設立したり、教師が十分な給料と適切な部屋の使用などによって、自ら申し出た者を指導するように誘導する方法を指示するだけで、教師の維持費の大部分を指導料から得るようにするのが最善であろう。読み書きの技芸はすべての人にとって特に重要であるため、すべての人がその技術を学ぶことができるように、報酬や罰によって効果的な規定を設けるべきであると思われる。」（Priestley 1803. 223）

このような教育の提供方法は、とりわけ下層の人々にとって有用であるとプリーストリーは考えていた。というのも、自らの所得により自らの子どもを教育する教員を雇い入れることができる中流以上の人々にとって、国家により教育が提供される必要すらなかったのである。

プリーストリーの教育思想は、当初、国家論との関係から均一的な人々の育成を目標とするような政府の教育事業の独占を批判であった。しかし、18世紀の晩年に差し掛かり、アメリカの状況やフランス革命の勃発などに影響を受け、そのような視点だけでなく、小さな政

府を達成するために教育の問題が国家論と関連付けて論じられるようになったのであった。

3 プリーストリーと非国教徒アカデミー⁷⁾

このようなプリーストリーの教育思想は当時の実際の制度と大きな関係を持っている。なぜなら、当時のイングランドの教育制度では、あらゆるイングランド人が同じように教育機会を得ることはできなかったからである。とりわけイングランド国教会に属しない非国教徒たちは、国家が運営する教育制度から排除されていた。また、高等教育を担うオックスフォードやケンブリッジといった大学も特権階級の人々だけがアクセスできる機関であった。それゆえに非国教徒たちは自分たちが通うことのできる高等教育機関を自前で作り上げる必要があった。

非国教徒アカデミーが創設されたきっかけとなったのは、1661年の自治体法 (the Corporation Act) と1673年の審査法 (the Test Act) の制定であった。この法律によって非国教徒は、国教会の39カ条の宣誓書に署名しない限り、オックスフォード大学やケンブリッジ大学への入学を許可されなくなった。また、1662年の統一礼拝法 (the Act of Uniformity) および1665年の五マイル法 (the Five Mile Act) も非国教徒の教育に非常に大きな影響を及ぼした。前者は、国教会の礼拝・祈祷の方法を統一した法であり、祈祷書に宣誓しないかぎり、聖職者や教師という職に就くことを禁じた法である。これにより非国教徒は特に宗教的な教育を人々に与える機会が奪われた。後者は、非国教徒を教区から追放し、かつて居住していた地域の五マイル以内に近づくことを禁止した法律である。その結果、非国教徒たちは、教区にある学校で学ぶ機会も剥奪されてしまった。初等教育から高等教育にいたるまで、非国教徒たちは、国が創設した教育機関でのあらゆる教育機会を奪われたのであった。それゆえに、非国教徒の教育水準を維持するために自前のアカデミーを創設する必要があった。

当初、非国教徒アカデミーはオックスブリッジと同じ教育を施し、非国教徒の牧師を育成するよう意図された。1690年までにイングランドでは30前後のアカデミーが存在した。教師はほとんどがオックスフォードで教えていたフェローやチューターであった。授業内容は、古典的なものでありオックスブリッジと同じテキストを用い、ラテン語で行われていた。過程年数は四年であり、神学が中心であった。

しかしながら、1720年頃には授業内容はより広範なものとなり、18世紀の中頃以降、アカデミーは聖職者教育ではなく、より実学を教育する場へと変貌していく。具体的には、幾何

7) 本節の非国教徒アカデミーの歴史的経緯については、Parker (1914) および Hans (1951) 参照。

学、代数、ヘブライ語、地理、フランス語、ラテン語、神学、機械学、物理学、歴史、論理学、修辞学など非常に多岐にわたって教育が行われるようになっていった。従来からあった5年間の聖職者育成課程だけでなく、3年間の商業課程の創設は、その決定的な契機であった。当初、非国教徒アカデミーは聖職者教育を担ったオックスブリッジと近い教育制度であったが、時代の要請とともに、非国教徒アカデミーの性格は、聖職者教育から実学志向の労働者育成の教育へと変化していった。

非国教徒アカデミーがオックスブリッジと類似の制度を持っていたとしてもそこには厳然たる違いがあった。非国教徒アカデミーは学位を出すことができなかったのである。したがって、非国教徒の学生は、その多くがスコットランドの様々な大学に進学した。他方、国教徒の多くは、イングランドのオックスブリッジなどに進学し、学位を取得した。とりわけ、スコットランドの大学はウォリントン・アカデミーの教師たちに学位を授与し、彼らを励ましたし、積極的に非国教徒アカデミーの卒業生たちを受け入れた。プリーストリーも例外ではなく、1764年にウォリントン・アカデミーでの講義内容や『新歴史図表 *A New Chart of History*』（出版は1769年）の業績により、エディンバラ大学から法学博士を授与された。

非国教徒アカデミーは、主に、教師の私宅で授業が行われ、寄付や授業料などにより運営がなされていた。実際、アカデミーの運営方式に関してプリーストリーは国家からの金銭的補助ないし援助は受けるべきではないと主張している。それはキリスト教の精神から逸脱するからである。「初期のキリスト教徒は、自分たちの富の大部分を公共利用のために捧げていた (Priestley 1791a, 424)」とプリーストリーは論じ「真の宗教はそれに愛着をもつ人々の自由で自発的な支援を求めているし、堂々と他のあらゆる方法で維持されることを拒否している (424)」と言うのである。教育機関もそうであるべきであり、そうであるからこそ、政府から独立に行うことが可能となるとプリーストリーは信じたのである。

プリーストリーは従来の聖職者教育と実践的教育の二つの経路をウォリントン・アカデミーで確立した。彼が教鞭をとったころのウォリントン・アカデミーは、アカデミーの歴史において頂点にたち、アカデミーの一つの典型となった。それは、ウォリントン・アカデミーの歴史を見ればよくわかる。ウォリントンは二大商業都市であるリバプールとマンチェスターの間に位置し、1757年に両都市から不満が出ないウォリントンにアカデミーが開設された。「そこはまた、ロンドンとエディンバラの中間であり、南部と北部を境するマーシー河を渡る主街道の橋頭にあたる地でもあった」(クラウザー 1964, 175) のである。このような地理的要因に加え、教育水準の高さから、イングランドだけでなく、西インド諸島やアメリカ植民地からも学生が入学した。学生の入学年齢は14歳から18歳が通常であった。学

生は教師の私宅に下宿し、講義はそのための建物で行われた。その講義の中でもとりわけ注目に値するのは、授業として英語を教えたことである。ウォリントン・アカデミーは英語を教科としてイングランドの高等教育機関で初めて教えたと言われている⁸⁾。1762年には、アカデミーは拡張され、寄宿制のカレッジとなった。経済的支援は、マンチェスターやリバプール、バーミンガムの実業家によって行われていた。1786年の閉校まで、彼らは支援を続けた。また、ウォリントン・アカデミーは、人種や信教などの制限なく、あらゆる人を公平に受け入れ続けた。国教徒も例外ではなく、1780年には学生の約3分の1がイングランド国教徒であったと言われている⁹⁾。

さらに非国教徒アカデミーとオックスブリッジの違いについて、プリーストリーは、非国教徒アカデミーが、審査・自治体法によって「不当に大学から締め出された」非国教徒のためだけでなく、国教徒に対しても開かれた場所であり、イングランド国教会に管理されている教育機関とは異なり自由な教育を受けると論じている。

「[アカデミーの教育を] 区別なく全ての人々が平等に利用することができ、そこでは、非常に少ない費用で、若者が宗教と政治の両方においてもっとも自由な原理を教えられる。そして、そこでは、もっとも奴隷的で自由ではない方法で教えられている教育機関よりも（彼らがこれらの主題に関して本当に教えられたとすればではあるが）、彼らの徳にはまったく危険をもたらさないような方法で〔教育が〕行われるのである（Priestley 1791a, 425）。」

このように、非国教徒アカデミーの優れた点をプリーストリーは明示的に論じている。それでは、非国教徒アカデミーでは実際にどのような教育が行われていたのだろうか。

4 非国教徒アカデミーとプリーストリーの教育案

プリーストリーは、教育を通して、自律的で主体的な個人の育成を考えていた。彼の教育論の主眼は、上で見たように国家にとって「賢明で有徳な人々の形成」であった。しかしな

8) その成果として、プリーストリーは1761年に『英文法の初歩 *The Rudiments of English Grammar*』を出版していることは注目に値するであろう。

9) 例えば、経済学者であるトマス・ロバート・マルサスもウォリントン・アカデミー卒業後にケンブリッジ大学に進学したことはよく知られている。ウォリントン・アカデミーの歴史や運営方法、またその学校が当時持っていた社会的機能についての極めて優れた研究として三時（2012）を挙げることができる。

がら、すべての人が国家にとって「賢明で有徳な人々」になるという理想を当時のイングランドで達成することは不可能であると彼は見なした。「財産や地位をもつ人々」は国家の成り行きには興味を失い、富を蓄え、一時的な快楽を追求することにしか興味をもたないので、教育にも興味をもたない。そして最下層の人々は、自分たちで選択をできないので、受けるべき教育を選択することができない。プリーストリーは「助言」として、最下層の人々を教育するいくつかの項目を提示した。

「生活の最下層にいる人々への助言は、彼らの子どもたちの教育に関して言えば、いくつかの項目に必然的に限定される。それは、勤勉、節酒、正直の習慣や他の徳であり、もし可能であれば、彼らに読み書きを教えることである。」(Priestley 1778, 128)

プリーストリーは勤勉等を初等教育で必ず身につけなければならないと徳と考えていた。それは最下層の人間にとって不可欠であるにもかかわらず、おそらく当時の最下層の人たちがそのような徳を全く身につけていないと彼が見なしたからであろう。そして、そのような徳をすでに初等教育において獲得している中産階級に対して、さらなる教育が必要とプリーストリーは考えていた。言い換えれば、プリーストリーは勤勉などの徳をすでに得ていることを前提として、「賢明で有徳な人」の形成をめざす彼の高等普通教育案が有効になると考えたのである¹⁰⁾。実際にプリーストリーは下記のように論じている。

「人類の大部分に関して、その生活状況が低いものであれば、官能的な快楽の唯一の追求は彼らの支援に必要であるかの勤勉にとって極めて有害である。事実、それは非常に多くの財産を浪費し、人々が豊かさから貧困へと貶めるのにしばしば十分である。そのような状況では彼らは貧困と闘うことはもっともできないのである。」(Priestley 1772-1774, 33-34)

「現世の事物および現世での私たちの状況に関して、不安ではなく勤勉が私たちにあらゆるところで推奨されている。とりわけ、怠惰はしばしば精巧に野ざらしにされ、不断の努力 diligence は箴言において称賛されている。」(309)

10) 実際、プリーストリーは最下層の人々に対する教育の具体案について論じてない。彼の主なターゲットはあくまでも中産階級であった。実際、18世紀後期の産業革命期において初等教育運動はそれほど積極的なものではなく、19世紀に入り日曜学校等 dengan やく積極的な展開を見せるようになった(山本 2017, 273-275)。

プリーストリーは、自身が教育しようと思つた中産階級を「ジェントルマン」と呼んだ。そして、「指導者、軍の指揮官、法律家、商人、専門的なカントリー・ジェントルマン」(Priestley 1778. 200)である「ジェントルマン」を「賢明で有徳な人々」にすることを最優先事項として考えた。プリーストリーは、従来理解されていたよりも広範な人々を「カントリー・ジェントルマン」として理解していた。このような広義のジェントルマン理解がプリーストリーの教育論の特徴である。

そして、そのような広義の「ジェントルマン」に対する教育機関および教育機会が、現行の公教育制度において欠如しているというのが、プリーストリーの認識であった。

「適切な学問課程が——知的職業に適合させられる人々とは異なり、活動的生活の最も重要な立場を満たすよう意図されている——ジェントルマンたちに与えられていないことは、現行の公教育制度における欠陥であるように思われる。」(185)

聖職者としてではなく実際に経済活動に携わるような人々を育成する機会がないことに対してプリーストリーは異議を唱えているのである。これまでは聖職者だけが学ぶ機会を与えられ、教育制度全体がそのように設計されている。たとえ聖職者になるつもりのない人々が教育を受ける機会を得ようとしても、彼らに対して特別な教育は施されなかったのである。なぜなら、聖職者のための「全般的な教育課程は、市民生活の業務 business から非常にかけ離れている」(191)からである。そのような教育計画は、「経験を欠いている」ような「偉大な思弁家」が作っている。「思弁家は、実践することがもっともできない計画、ないし、もし実践されればもっとも理性に反している計画を考案する」(193)のでそのような「市民生活」からかけ離れた計画案となっているのである。

このような当時の教育制度から弾かれた人々を教育する機関として、プリーストリーはアカデミーを有効活用しようとしたのである。そこでは、聖職者という知的職業者を育成するのではなく、「高等普通学校」により「賢明で有徳な人々」とりわけ「ジェントルマン」を育成しようと考えたのであった。その課程は3つに大別される。つまり、歴史、イングランド史、現在のイングランドの国制および法の歴史である。「ジェントルマン」はそのような教育により、「国家に対して貢献する」(200)ようになるのである。しかしながら、その課程をより理解するためには、それ以前に従来の聖職者教育のためになされていたような古典教育などを受けることが有用であることを認めたが、実務にあたるうえでより重要な知識を習得する必要があるとプリーストリーは考えた。なぜなら、「貿易や製造業に携わる人々にとって、ラテン語やギリシャ語の知識は直接的な有用性をもたないかもしれない (44)」か

らである。そして彼は以下のように論じる。

「この過程の学生は、フランス語を非常によく理解する必要があるし、より有用な実践的な数学の知識を獲得し、非常によき計算者となるべきである。そして、もし可能ならば、自由教育のあらゆる計画において欠いてはならない代数や幾何学の知識をもつべきである。」(206-207)

そして、これらの知識を習得したのち、以下にあげるとりわけ3つの講義を追加的に受けることが「高等普通学校」として必要であると考えたのであった。

第一に、歴史は、「もっとも高次な利用に対するその補助を容易にし、有能な指導者や聡明で有用な市民の形成に貢献する」(197) ために必要な科目である。とりわけその中でも商業の歴史を学ぶことは重要であるとプリーストリーは考えていた。なぜなら、商業の歴史を学ぶことは、「自分たちと国家に仕えるよう目されているジェントルマンが、自分たちが賞賛するような科学的で結合された方法で論じられた商業の偉大な金言」を学ぶことによって、「でたらめで軽率な方法や表面的な事物の見方から適用された観念」(199) から簡単に左右されなくなるからである。また、「商人が、貿易や商業の原理をもっともよく説明しているような著述家への愛着を得、理解や判断とともにそれを読む能力があることによって、ほとんどないもっとも不的確にビジネスを行わないと考えられることは決してない」(207) からでもある¹¹⁾。そして、プリーストリーは、歴史にだけでなく、「商業地理 commercial Geography」にも注意を傾ける必要があると論じている。「商業地理」とは、「商業に関する世界の状態を示し、それを維持するのにもっとも有利な状態を指摘し、商業の適切な主題であり、そうであるだろう国々の自然史の部分に着目する」学問領域を指す(260-261)。このような知識をもつことにより視野がより広がり、新しいものやたとえ奇抜なものであったとしても注意を引くことができるようになるのである。

第二に、イングランドの過去から現在までの進歩の過程を学ぶことは、イングランドの独

11) この点からプリーストリーは当時、揺籃期にあった経済学（特にアダム・スミスの『国富論』）もカリキュラムの中に積極的に導入しようとした。また、Willy（[1940] 1957. 200 / 訳224）は、次のようにも論じる。「プリーストリーがウォリントン・アカデミーの教科過程を改定したのは、オックスフォード大学に経済学の講座が設けられる60年前、そして歴史学が独立した専攻課程となる100年以上も前のことであった。」しかし、この記述はやや正確性を欠いている。というのも、プリーストリーは経済学をあくまでも道徳哲学の中にある一つの分野とみなし、経済学の重要性を指摘しつつも、それを専門課程として設置しようとする議論は見られない。Willyの指摘は興味深い、プリーストリーの意図からは逸脱していると考えるのが正確であろう。

自性に着目するために必要であるとプリーストリーは論じている。その中では、商業に加え、農業についても言及される。商業や農業といった「事物がその国家〔この場合はイングランド〕にどのようにもたらされたのか」を知ることによって、「どのようにそれらが改良されるかを私たちが判断できるようになる」のである。また、商業や農業が悪い状況に陥った時も、その知識から「どのようにすればそれらを避けることができるのか」を考えることができるようになるのである。なぜなら、これらの部門は、とりわけ地理的な要因によって取るべき対策を変化させなければならないからである。それゆえに、歴史全般よりも「直接的な有用性」をもっているとプリーストリーは考えていたのであった(265-267)。

第三に、現在のイングランドの国制および法についてである。国制や法は、イングランド国内における「平和と幸福」をどのように守るのかを「規定 provision」したものである。それは、公的領域と私的領域の二つ側面から考察される。「公的ないしより一般的性質をもつ法」は、「政府の維持や貿易、商業および様々な公的に便利であるものに関する法」を取り扱う。他方、「他者に対する個人の相互義務」と言い換えられる私的領域は、「現実的で個人的な私たちの生命、手足、自由、名声、所有を保護する」ために「規定」された法や、「両性間の交際や家庭内の関係に関する法」が考察される。プリーストリー自身は、この講義が行われる前に、人種や身分を分け講義を行わないように求めている(298-300)。受講者を中産階級ないし「ジェントルマン」に限定していないのである。どのような人種や身分であろうともこれらの法は適用可能であり、これらの法が守られれば、国内だけでなく世界的にも「平和と幸福」をもたらすことができると考えているのである。

プリーストリーはこの講義計画が「賢明で有徳な人々の形成」に極めて有益であると考えた。「ジェントルマン」個人だけでなく、一般のより多数な人々にとっても多くの利点をもたらすと考えたのであった。これらの過程を学ぶことによって、ジェントルマン同士での会話は円滑になる。そのような会話を重ねれば重ねるほど、様々な観点を獲得することができ、多様な考えにも寛容になるであろう。このような視点を獲得すれば、そのような教育を受けていない人々にも会話を通して伝達することが可能となるのである。「そして、これらの主題がより多くの国民によって理解されればされるほど、国民がそのような知識によってより多くの利益を得るであろう。」(206) プリーストリーは「ジェントルマン」の育成が最終的には国民全体の利益にかなうと考えていたのである。また、多様な視点ではなく、均一化された視点から引き起こされる「冷静さや公平さの精神」(229)を欠いているような「多くの政治的悪」は、「祖国愛への不足ではなく現在の国制や利害への無知」(223)から引き起こされる。それゆえ、多様な視点を持ち、様々な知識を共有することが必要であるとプリーストリーは考えたのである。

このような歴史的知識は過去の経験を教訓として提示してくれるが、現代にはそのまま適用できない。プリーストリーは「私たちは、古代のすべての遺産を究明し、価値ある古代の著述家を説明している先駆者の学問的骨折りに感謝している。だが、彼らの生活の金言は、現在の世界に適用できないだろう」と述べる。だが、そうであるからこそ会話することがますます重要になる。「近代史、政策、技芸、製造業、商業などの主題は、すべての賢明な会話の一般的な話題である」からこそ、「彼ら自身は、同じ話題について話すよう義務付けられているのがわかる」のである（212-213）¹²⁾。

これらの会話を円滑にし、これらの主題を専門家集団や知識階級だけのものとしなないようにするために、プリーストリーは、母国語である英語でこれらの講義を行うように提案している。「あらゆることが母国語で話されて」おり、「外国語や死語ではほとんど書かれさえしていない」ので、日常語である英語で講義を受けることは、他者に伝達する際の助けともなる（211-212）。プリーストリーはまた、「ほとんどすべての価値ある知識は近代言語に中に見出されうるし、もし人々が世に対して彼の考えを伝えようとすれば、同様の経路でなされるであろう（42）」と論じている。英語を使用することにより、より円滑な会話を可能とするであろう。中産階級は英語を基盤とし、労働者などの多くの人々に知識を伝達する。そうすることによってそれらの知識は、全ての人々の間で共有可能となり、その知識がより利用され、促進されるようになるのである。

5 まとめ

プリーストリーの歴史教育は、産業革命が開きつつあったイングランドにおいて、時代に適合した「有徳な人間の形成」および時代を先導するような指導者の育成にその主眼があった。このような教育により、「科学、技芸、製造業、商業をより繁栄させ、戦争の根絶、戦争から引き起こされる人類に対しての大災害の根絶（Priestley 1791a, 434）」をもたらすことができるとプリーストリーは考えていたのであった。

そのためには、教育を国家から引き離す必要があった。なぜなら、国家が教育を独占しているような状態では、人間は自律的かつ主体的になりえないからである。教育を国家から切り離すことは、国教会から引き離すことも意味する。プリーストリーにとっては、政教分離と国家と教育の分離は同じことを意味していたのである。

だから、国教会制度そのものも議論の対象となる。イングランドの根本を揺るがしかねないような議論も行う必要があるとプリーストリーは考えていたのであった。「宗教の問題、

12) プリーストリーは科学方法論的な観点からも歴史を重要視していた。松本（2018）参照。

とりわけ宗教の国教制に関するあらゆるものは、厳密に吟味にさらされなければならない。世界の政治状態は、この種の議論を完全に必要としている（432-433）」とプリーストリーは論じる。このような議論がなければ、「有徳な人間の形成」は決して行なうことができない。プリーストリーの教育論は、歴史を辿って、現在の根本的な部分を問い直すこと、そして、教育制度をより良く変革し、完成に近づけていくことにあった。

参考文献

- Crimmins James E. 2003. 'Brown, John,' *Oxford Dictionary of National Biography*, <https://doi.org/10.1093/refodnb/3621>.
- Hans, Nicholas 1951. *New trends in education in the eighteenth century*, London: Routledge & K. Paul.
- Parker, Irene 1914. *Dissenting Academies in England: Their raise and progress and their Place among the Educational Systems of the Country*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Priestley, Joseph 1768. *An Essay on the First Principles of Government*, 2nd ed.1771, *Theological and Miscellaneous Works of Joseph Priestley*, ed. with notes by Rutt. J. T, Bristol, 1999, vol.22.
- 1770. *Letters to the Author of "Remark on Several Late Publictions Relative to the Dissenters, in a Letter to Dr. Priestley,"* in *Ibid*, vol. 22.
- 1778. *Miscellaneous Observations Relating to Education*, Bath: R. Cruttwell.
- 1791a. *The Proper Objects of Education in the Present State of the World*, in *Theological and Miscellaneous Works of Joseph Priestley*, vol.15.
- 1791b. *Letters to The Right Honourable Edmund Burke, Occasioned by his Reflections on the Revolution in France, &c.*, in *Ibid*, Vol. 22.
- 1803. *Lectures on History and General Policy*, in *Ibid*, Vol. 24.
- Schofield, Robert E. 1997. *The Enlightenment of Joseph Priestley: A Study of His Life and Work from 1733 to 1773*, Pennsylvania State University Press.
- Smith, Adam [1776] 1976. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Indianapolis: Liberty Fund. 大河内一男監訳『国富論』中公文庫、1978年。
- Watts, Ruth 1983. 'Joseph Priestley and Education,' *Enlightenment and Dissent* 2: 83-100.
- 1994. 'Joseph Priestley (1733-1804),' *Prospects: the quarterly review of comparative education*, Paris; UNESCO: International Bureau of Education, 24(1):343-53, [PDF] Available at: < <http://www.ibe.unesco.org/sites/default/files/priestle.pdf> > [Accessed 14 Jan. 2022].
- 2005. 'Joseph Priestley and his influence on education in Birmingham,' M. Dick (ed.) *Joseph Priestley and Birmingham*, Studley: Brewin Books: 48-64.
- Willy, Basil [1940] 1957. *The Eighteenth Century Background*, London: Chatto and Windus. 三田博雄・松本啓・森松健介訳『18世紀の自然思想』みすず書房、1975年。
- 植村邦彦 2001.『近代を支える思想－市民社会・世界史・ナショナリズム』ナカニシヤ出版。
- クラウザー, J. G. 1964. 鎮目恭夫訳『産業革命期の科学者たち』岩波書店。
- 杉山忠平 1974.『理性と革命の時代に生きて－J. プリーストリー伝』岩波新書。
- 永井義雄 1962.『イギリス急進主義の研究』御茶の水書房。

- 1983. 「イギリス急進主義の教育理論と実践」、宮本憲一ほか編『市民社会の思想 水田洋教授退官記念論集』御茶の水書房所収。
- 眞壁宏幹（編）2016. 『西洋教育思想史』慶應義塾大学出版会。
- 松本哲人 2015. 「ジョサイア・タッカー—宗教・政治・経済」佐藤光・中澤信彦編『保守的自由主義の可能性—知性史からのアプローチ』ナカニシヤ出版所収。
- 2018. 「宗教・哲学・経済学—J・プリーストリーにおける自然哲学と道徳哲学」只腰親和・佐々木憲介編著『経済学方法論の多元性—歴史的視点から』蒼天社出版。
- 2020. 「自由・進歩・多様性—プリーストリー『第一原理』における教育と宗教」『北海道教育大学紀要. 人文科学・社会科学編』71(1): 63-77。
- 三時眞貴子 2012. 『イギリス都市文化と教育—ウォリントン・アカデミーの教育社会史』昭和堂。
- 安川哲夫 1982. 「ジョゼフ・プリーストリー教育による進歩の思想の確立者—」白石晃一・三笠乙彦（編）『現代に生きる教育思想 第2巻 イギリス』ぎょうせい。
- 1995. 『ジェントルマンと近代教育—<学校教育>の誕生—』勁草書房。
- 山本通 2017. 『禁欲と改善—近代資本主義形成の精神的支柱』晃洋書房。

